

平成26年度版
海田町財務書類
《総務省方式改訂モデル》

平成28年5月
海田町

目 次

I 新公会計制度について	1
1 はじめに	1
2 財務書類作成の前提条件	2
II 普通会計財務書類について	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	13
4 純資産変動計算書	18
5 資金収支計算書	21
III 連結財務書類について	24
1 連結財務書類4表の相関図	26
2 連結貸借対照表	27
3 連結行政コスト計算書	29
4 連結純資産変動計算書	30
5 連結資金収支計算書	31
IV 資料編	32
V 用語解説	42

I 新公会計制度について

1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まっており、本町においても、これまで、総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」においては、普通会計だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表への取り組みが示されました。

これらを受け、本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取り組みを一層推進するため、財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表作成の前提条件

(1) 作成手法

海田町においては、「新地方公会計制度実務研究報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

(2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している有形固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて示すもの

(3) 対象となる会計の範囲

普通会計財務書類・・・・・・・・一般会計

全会計財務書類・・・・・・・・普通会計・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・・全会計・一部事務組合・広域連合

(4) 対象となる年度

貸借対照表は、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日】に平成 26 年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

(6) 公共資産の評価方法

有形固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを用い取得原価で積算しています。

なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、整備の翌年度から償却開始となり、残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。

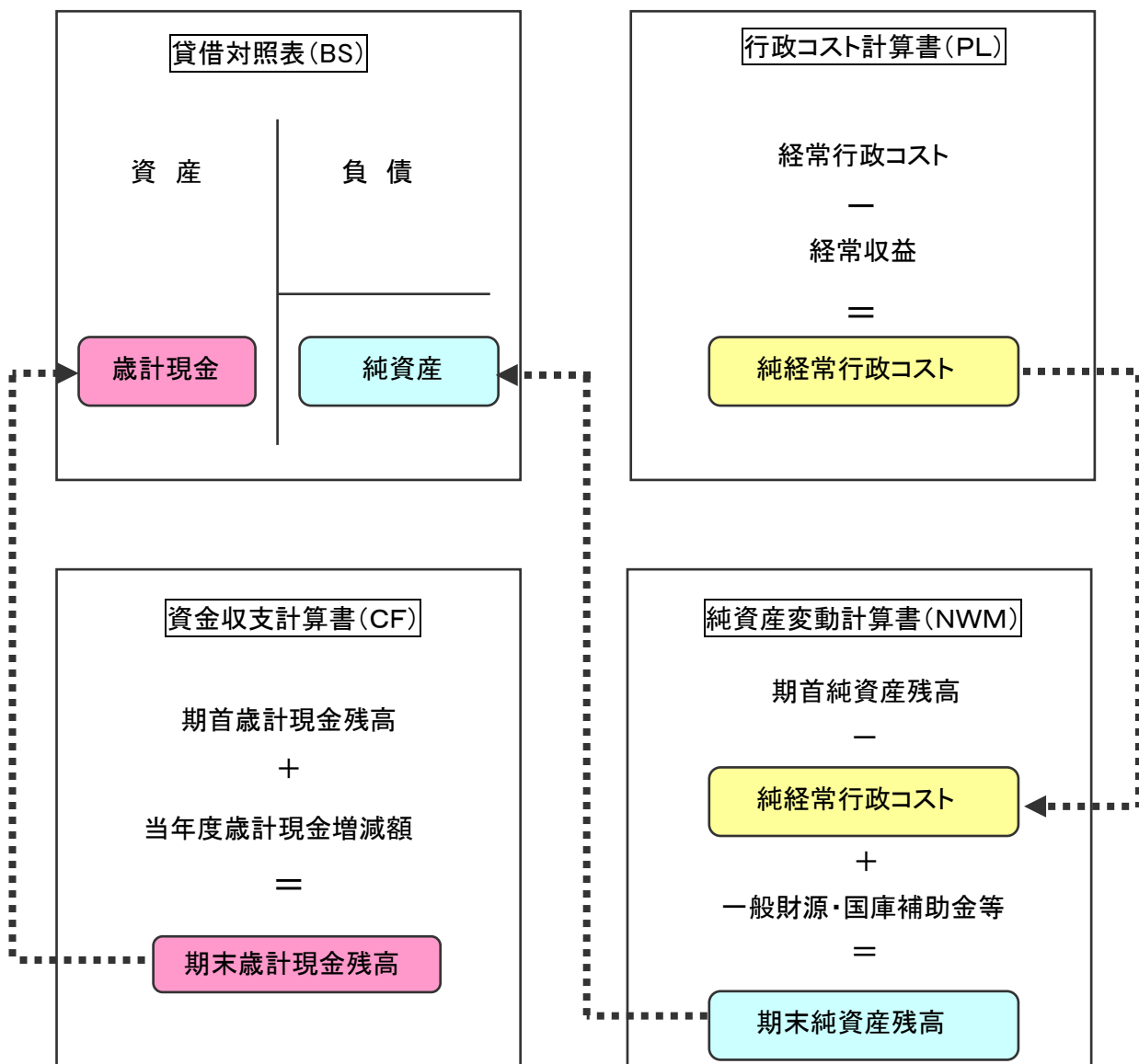
Ⅱ 普通会計財務書類について

1 財務書類4表の関連図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と必ず一致します。



海田町普通会計財務書類 4 表の関連図

貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 512.7億円	負債 103.7億円
公共資産 472.5億円	固定負債 92.5億円
投資等 6.3億円	流動負債 11.2億円
流動資産 33.9億円	
(内歳計現金 3.4億円)	純資産 409.0億円

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	76.8億円
人にかかるコスト	14.8億円
物にかかるコスト	20.5億円
移転支出的なコスト	40.3億円
その他のコスト	1.2億円
—	
経常収益(使用料等)	3.2億円
=	
純経常行政コスト	73.6億円

資金収支計算書(NWM)

(1年間の現金の流れ)

期首歳計現金残高	3.2億円
+	
資金増減額	0.2億円
経常的収支	19.9億円
公共資産整備収支	△4.9億円
投資・財務的収支	△14.8億円
=	
期末歳計現金残高	3.4億円

純資産変動計算書(CF)

(1年間の純資産の動き)

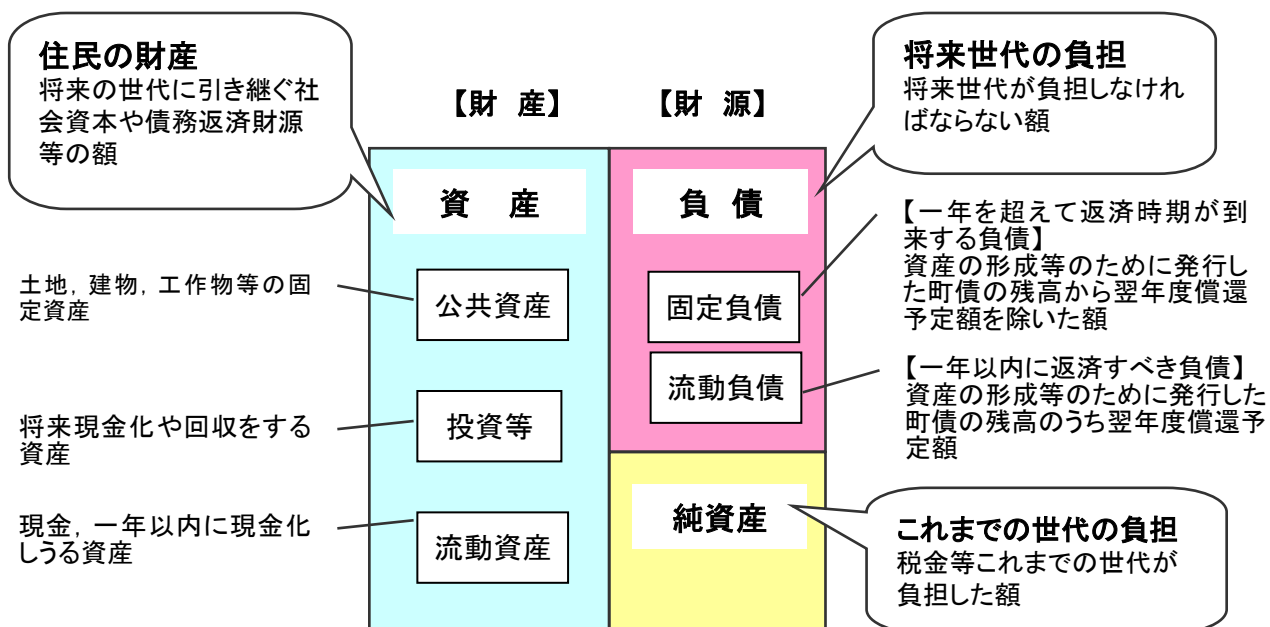
期首純資産残高	400.3億円
—	
純経常行政コスト	73.6億円
+	
一般財源, 補助金等受入	82.3億円
=	
期末純資産残高	409.0億円

2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(1) 普通会計貸借対照表

普通会計の平成26年度末の資産は512.7億円、負債は103.7億円（資産比割合：20.2%）、純資産は409.0億円（資産比割合：79.8%）となっています。

普通会計貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

資 産 512.7 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額	負 債 103.7 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 公共資産 472.5億円 (1) 有形固定資産 469.5億円 （生活インフラ305.3億円，教育118.9億円ほか） (2) 売却可能資産 3.0億円	1 固定負債 92.5億円 (1) 地方債 83.7億円 (2) 退職手当引当金 8.8億円
2 投資等 6.3億円 (1) 投資及び出資金 12百万円 (2) 貸付金 1百万円 (3) 基金等 5.1億円 (4) 長期延滞債権 1.5億円 (5) 回収不能見込額 △46百万円	2 流動負債 11.2億円 (1) 翌年度償還予定地方債 10.4億円 (2) 賞与引当金 0.8億円
3 流動資産 33.9億円 (1) 現金預金 33.5億円 （財政調整基金，歳計現金等） (2) 未収金 0.4億円 (3) 回収不能見込額 △3百万円	純資産 409.0 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額 1 公共資産等整備国県補助金等 56.2億円 2 公共資産等整備一般財源等 373.2億円 3 その他一般財源等 △23.3億円 4 資産評価差額 2.9億円

(2) 貸借対照表の前年度比較

資産の部では、有形固定資産の増により、公共資産が前年度に比べて1,160百万円、2.5%の増となっています。

負債の部では、固定負債の地方債の増等により、前年度に比べて、408百万円、4.1%の増となっています。

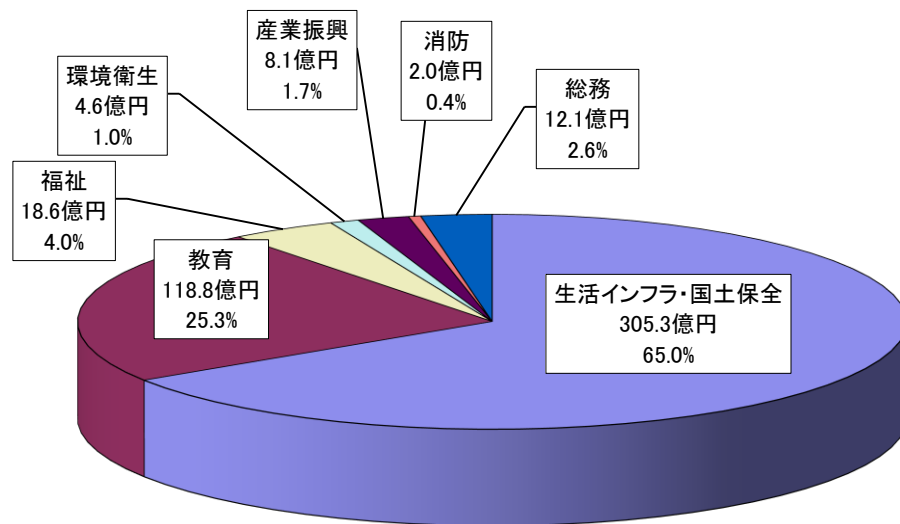
純資産の部では、公共資産等整備に係る国県補助金と一般財源の増により、862百万円、2.2%の増となっています。

(単位 百万円)

資産の部	26年度	25年度	比較	負債の部	26年度	25年度	比較
1 公共資産	47,251	46,091	1,160	1 固定負債	9,257	8,817	440
(1) 有形固定資産	46,955	45,795	1,160	(1) 地方債	8,378	7,831	547
(2) 売却可能資産	296	296	0	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	879	986	△ 107
2 投資等	627	770	△ 143	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(1) 投資及び出資金	12	12	0				
(2) 貸付金	1	1	0	2 流動負債	1,118	1,150	△ 32
(3) 基金等	509	642	△ 133	(1) 翌年度償還予定地方債	1,035	1,067	△ 32
(4) 長期延滞債権	151	158	△ 7	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 46	△ 43	△ 3	(3) 未払金	0	0	0
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3 流動資産	3,394	3,141	253	(5) 賞与引当金	83	83	0
(1) 現金預金	3,350	3,088	262	負債合計	10,375	9,967	408
(2) 未収金	47	56	△ 9	純資産の部	26年度	25年度	比較
(3) 販売用不動産	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	5,619	5,338	281
(4) その他	-	-	-	2 公共資産等整備一般財源等	37,316	36,830	486
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 3	0	3 その他一般財源等	△ 2,334	△ 2,429	95
				4 資産評価差額	296	296	0
4 繰延勘定	-	-	-	純資産合計	40,897	40,035	862
資産合計	51,272	50,002	1,270	負債・純資産合計	51,272	50,002	1,270

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が、65.0%を占めており、有形固定資産の半分以上が生活のための基盤整備であることが分かります。次いで、小学校や中学校、図書館などの「教育」が25.3%、保育所、福祉センターなどの「福祉」が、4.0%となっています。



前年度との比較では、1,160百万円、2.5%の増となっています。

(単位: 百万円, %)

行政目的	主なもの	26年度		25年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路, 街路, 公園, 町営住宅	30,530	65.0	30,450	66.5	80	0.3
教 育	小・中学校, 図書館, 公民館	11,887	25.3	10,722	23.4	1,165	10.9
福 祉	保育所, 福祉センター	1,860	4.0	1,928	4.2	△ 68	△ 3.5
環 境 衛 生	環境センター	466	1.0	497	1.1	△ 31	△ 6.2
産 業 振 興	労働・農林水産関係	808	1.7	828	1.8	△ 20	△ 2.4
消 防	消防車両, 防災行政無線	198	0.4	172	0.4	26	15.1
総 務	庁舎	1,206	2.6	1,198	2.6	8	0.7
合 計		46,955	100.0	45,795	100.0	1,160	2.5

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、これまでの世代と将来世代とがどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。

本町の「これまでの世代の負担割合」は86.6%、「将来世代の負担割合」は19.9%、となっており、前年度に比べると、「将来世代の負担割合」が0.6ポイント上昇しています。

(単位:百万円, ポイント)

	26年度	25年度	比較
公共資産合計 A	47,251	46,091	1,160
純資産合計 B	40,897	40,035	862
地方債残高 C	9,413	8,898	515
これまでの世代の負担率 B/A	86.6%	86.9%	△ 0.3
将来世代の負担率 C/A	19.9%	19.3%	0.6

(5) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は4.9年分となっており、前年度と比べると0.1年分の減となっています。

(単位:百万円)

	26年度	25年度	比較
歳入総額 A	10,422	10,016	406
資産合計 B	51,272	50,002	1,270
歳入額対資産比率 B/A	4.9年分	5.0年分	△0.1年分

(6) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。26年度は、前年度に比べて0.3ポイント低下しています。

(単位: 百万円, ポイント)

	26年度	25年度	比較
純資産合計 A	40,897	40,035	862
負債合計 B	10,375	9,967	408
純資産比率 $A/(A+B)$	79.8%	80.1%	△ 0.3
負債比率 $B/(A+B)$	20.2%	19.9%	0.3

(7) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は50.8%で、行政目的別に見ると、環境衛生（環境センター等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度の資産老朽化比率51.1%に比べると、有形固定資産全体で0.3ポイント低下しています。

(単位: 百万円)

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	9,316	30,530	20,168	47.3%
教 育	4,672	11,887	5,382	41.8%
福 祉	1,774	1,860	570	57.9%
環 境 衛 生	1,671	466	191	85.9%
産 業 振 興	1,454	808	310	74.5%
消 防	314	198	63	69.9%
総 務	863	1,206	824	69.3%
26年度 有形固定資産全体	20,064	46,955	27,508	50.8%

※資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

(8) 住民1人当たりの貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	26年度	25年度	比較	負債の部	26年度	25年度	比較
1 公共資産	1,622	1,599	23	1 固定負債	318	305	13
(1) 有形固定資産	1,613	1,589	24	(1) 地方債	288	271	17
(2) 売却可能資産	9	10	△ 1	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	30	34	△ 4
2 投資等	21	26	△ 4	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(1) 投資及び出資金	0	0	0				
(2) 貸付金	0	0	0	2 流動負債	38	40	△ 1
(3) 基金等	17	22	△ 5	(1) 翌年度償還予定地方債	36	37	△ 1
(4) 長期延滞債権	5	5	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	117	109	8	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1) 現金預金	115	107	8	(5) 賞与引当金	3	3	0
(2) 未収金	2	2	0	負債合計	356	345	11
(3) 販売用不動産	-	-	-	純資産の部	26年度	25年度	比較
(4) その他	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	193	185	8
(5) 回収不能見込額	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,282	1,278	4
4 繰延勘定	-	-	-	3 その他一般財源等	△ 80	△ 84	4
				4 資産評価差額	9	10	△ 1
資産合計	1,760	1,734	26	純資産合計	1,404	1,388	15
				負債・純資産合計	1,760	1,734	26

※住民基本台帳人口 平成26年度末:29,118人 平成25年度末:28,828人

(9) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの普通会計貸借対象表】

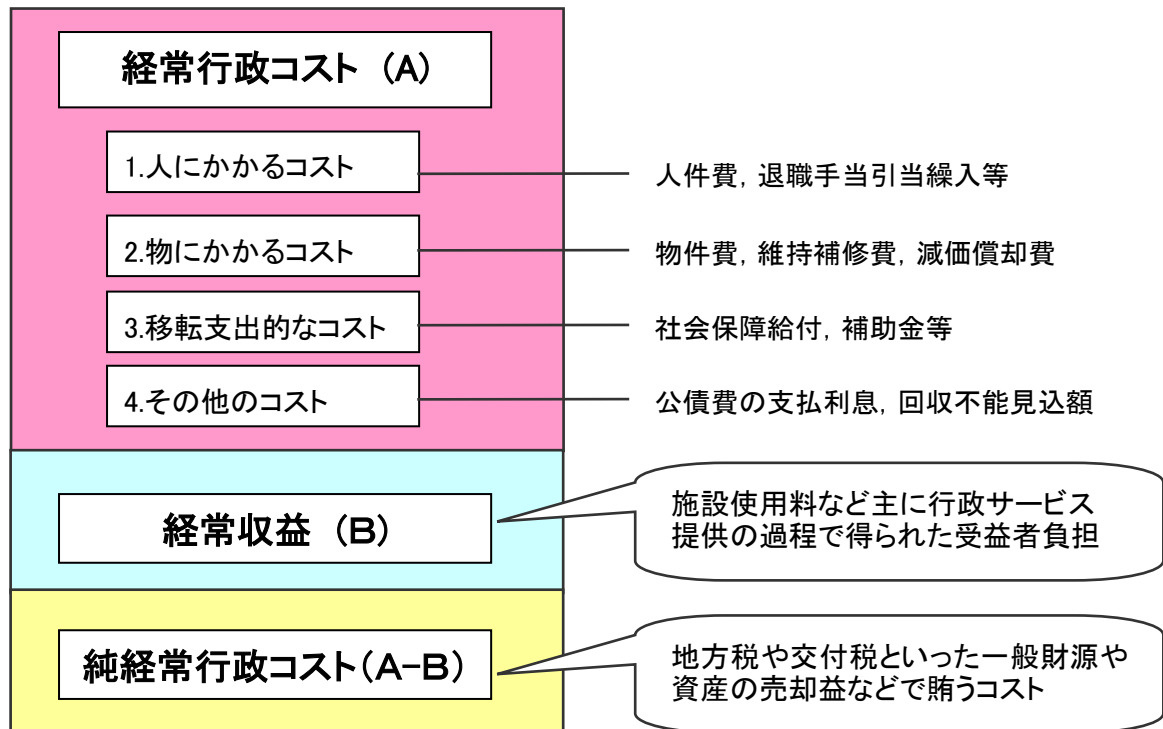
項目	海田町	広島市
資産額	176万円	252万円
負債額	36万円	100万円
純資産額	140万円	152万円

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常行政コストから経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町普通会計行政コスト計算書

「経常行政コスト」は、7,681百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は317百万円で、「受益者負担率」は、4.1%となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、7,364百万円となっています。

普通会計行政コスト計算書

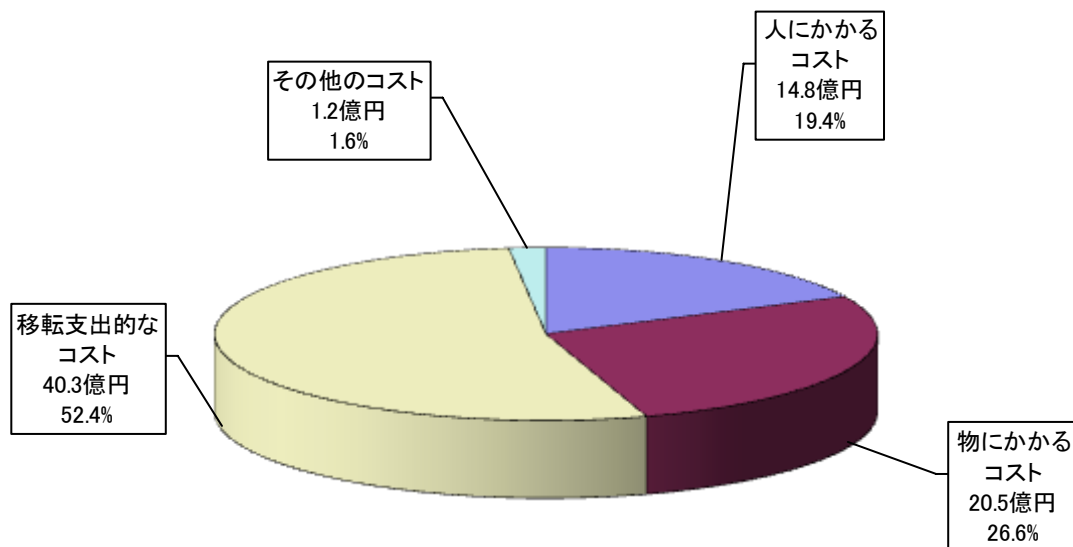
自 平成26年 4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

	26年度	
	総額	構成比率
経常行政コスト A	7,681	100.0%
1 人にかかるコスト	1,482	19.4%
(1) 人件費	1,285	16.7%
(2) 退職手当等引当金繰入等	114	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	83	1.1%
2 物にかかるコスト	2,053	26.6%
(1) 物件費	1,193	15.5%
(2) 維持補修費	32	0.4%
(3) 減価償却費	828	10.8%
3 移転支出的なコスト	4,028	52.4%
(1) 社会保障給付	2,048	26.7%
(2) 補助金等	875	11.4%
(3) 他会計等への支出額	1,104	14.4%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1	0.0%
4 その他のコスト	118	1.5%
(1) 支払利息	94	1.2%
(2) 回収不能見込計上額	24	0.3%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 B	317	—
1 使用料・手数料	230	—
2 分担金・負担金・寄附金	87	—
受益者負担率(%) B/A	4.1%	
(差引)純経常行政コスト A-B	7,364	—

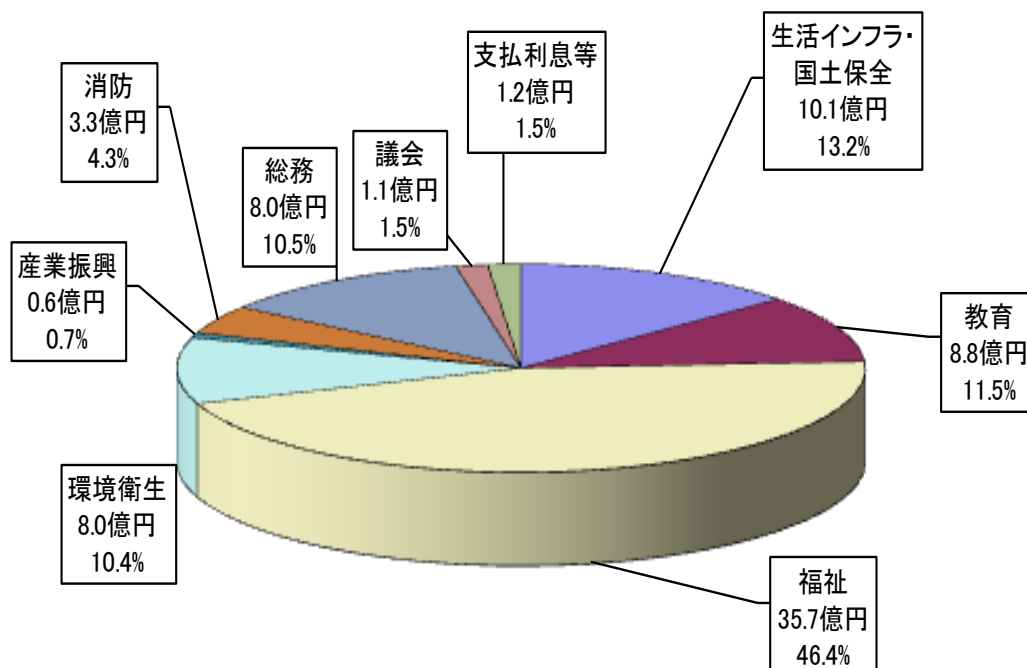
(2) 性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転支出的なコスト」が、52.4%で全体の約半分を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が26.6%を占めています。



(3) 目的別のコスト比較

行政コストの内訳を目的別にみると、生活保護費等の社会保障給付が多い「福祉」が全体の46.4%を、次いで減価償却費の大きい「生活インフラ・国土保全」が13.2%を、維持補修費の大きい教育費が11.5%を占めています。



(4) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

経常行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で4.1%です。

目的別にみると、町営住宅使用料や駐輪場・駐車場使用料等を徴収している「生活インフラ・国土保全」が6.2%と高くなっています。次いで、保育料等を徴収している「福祉」が5.2%となっています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全(土木費)	1,014,427	62,489	6.2%
教育	884,309	11,352	1.3%
福祉(民生費)	3,565,996	185,536	5.2%
環境衛生(衛生費)	796,592	1,104	0.1%
産業振興(労働費, 農林水産業費, 商工費)	55,046	304	0.6%
消防	329,633	0	0.0%
総務	803,024	13,206	1.6%
議会	113,761	0	0.0%
普通会計全体	7,680,830	316,715	4.1%

※普通会計全体は、支払利息等が含まれるため、計は一致しません。

(5) 住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位: 千円)

	26年度	
	総額	構成比率
経常行政コスト A	264	100.0%
1 人にかかるコスト	51	19.3%
(1) 人件費	44	16.7%
(2) 退職手当等引当金繰入等	4	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	3	1.1%
2 物にかかるコスト	71	26.7%
(1) 物件費	41	15.5%
(2) 維持補修費	1	0.4%
(3) 減価償却費	28	10.8%
3 移転支出的なコスト	138	52.4%
(1) 社会保障給付	70	26.8%
(2) 補助金等	30	11.4%
(3) 他会計等への支出額	38	14.4%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%
4 その他のコスト	4	1.5%
(1) 支払利息	3	1.2%
(2) 回収不能見込計上額	1	0.3%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 B	11	-
1 使用料・手数料	8	-
2 分担金・負担金・寄附金	3	-
受益者負担率(%) B/A	4.1%	
(差引)純経常行政コスト A-B	253	-

※住民基本台帳人口 平成26年度末:29,118人

(6) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの普通会計行政コスト計算書】

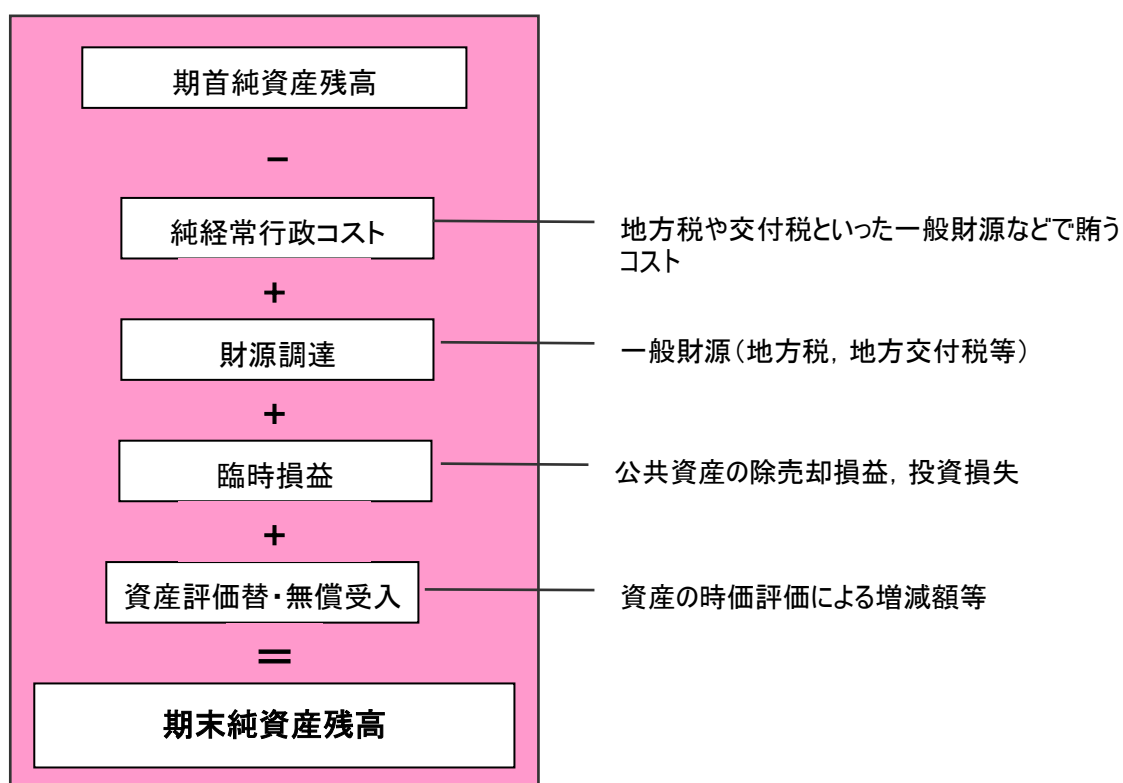
項目	海田町	広島市
経常行政コスト	26万円	37万円
経常収益	1万円	2万円
純経常行政コスト	25万円	35万円

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純経常行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金、公共資産の除却売却など臨時的な要因による損益、売却可能資産や有価証券の時価評価による増減や寄附による受贈益などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1) 海田町普通会計純資産変動計算書

26年度末の純資産残高は40,897百万円で、期首と比べて862百万円増加しています。

増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純経常行政コストの7,364百万円よりも、町税などの一般財源6,063百万円や、国県からの補助金等の受入2,161百万円等の合計が多かったためです。

普通会計純資産変動計算書

自 平成26年 4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)	
	26年度
期首純資産残高	40,035
純経常行政コスト	△ 7,364
一般財源	6,063
地方税	4,157
地方交付税	1,284
その他行政コスト充当財源	622
補助金等受入	2,161
公共資産整備充当分	426
純経常行政コスト充当分	1,735
臨時損益	2
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	40,897

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、89.5%と100%を下回っていることから、純経常行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

(単位:百万円)

項	目	金 額
純経常行政コスト A		7,364
一般財源 B		6,063
	地方税	4,157
	地方交付税	1,284
	その他行政コスト充当財源	622
補助金等受入(純経常行政コスト充当分) C		2,161
行政コスト対税収等比率 $A \div (B + C)$		89.5%

※一般財源、補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。

5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは
歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

① 経常的収支の部

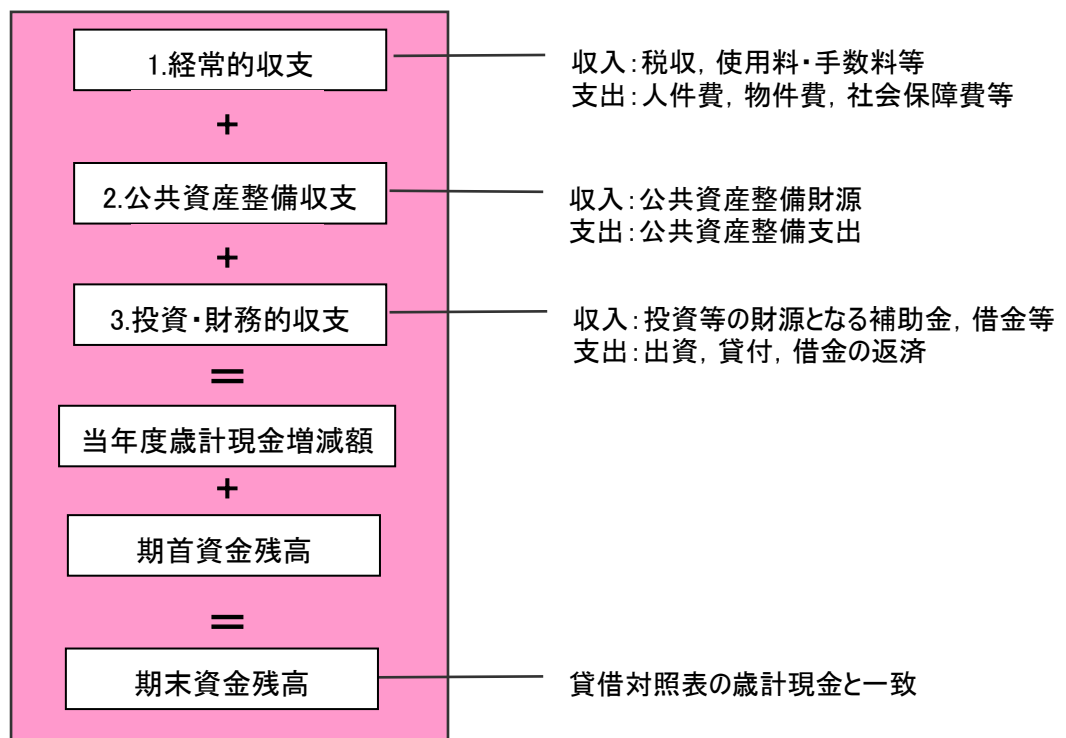
日常の行政活動による資金収支を計上

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上



(1) 海田町普通会計資金収支計算書

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、1,988百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、492百万円の収支不足、また町債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、1,476百万円の収支不足となっています。

その結果、全体の資金収支では、20百万円増加し、年度末では、338百万円となっています。

普通会計資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

	26年度
1 経常的収支	1,988
経常的支出	6,628
経常的収入	8,616
2 公共資産整備収支	△ 492
公共資産整備支出	1,994
公共資産整備収入	1,502
3 投資・財務的収支	△ 1,476
投資・財務的支出	1,612
投資・財務的収入	136
当期収支合計 A	20
支出合計	10,234
収入合計	10,254
期首資金残高 B	318
期末資金残高 A+B	338

(2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の基礎的財政収支は、160百万円の赤字となっています。

(単位:百万円)

	金額
収入総額 A	10,254
経常的収支の部	8,616
公共資産整備収支の部	1,502
投資・財務的収支の部	136
地方債発行額 B	1,582
財政調整基金等取崩額 C	0
支出総額 D	10,234
地方債元利償還額 E	1,160
財政調整基金等積立額 F	242
基礎的財政収支 (A-B-C-(D-E-F))	△ 160

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類の考え方

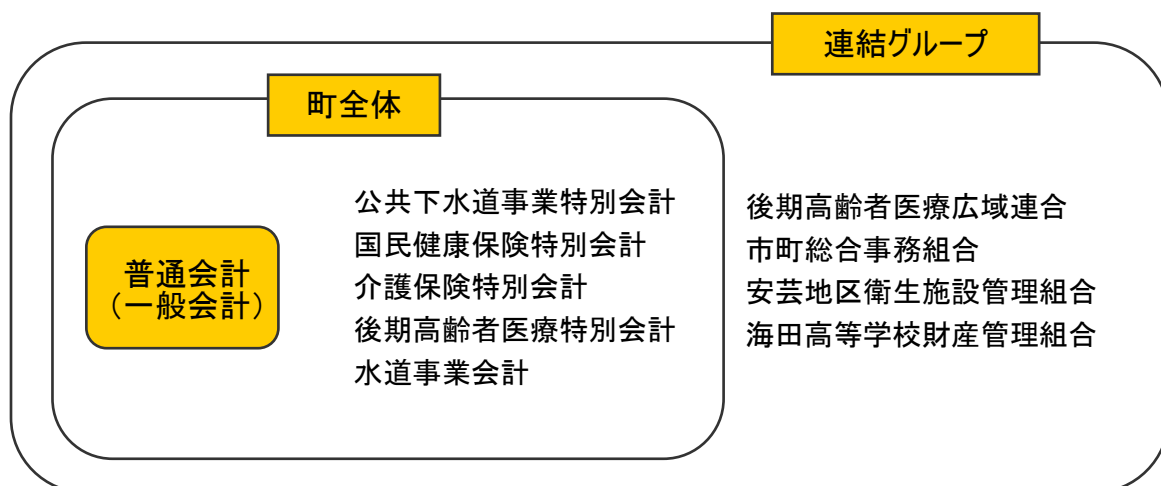
(1) 連結の目的と必要性

海田町では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業などの特別会計）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



(平成26年度海田町連結対象)

(3) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、普通会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

1 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類 4 表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 703.1億円	負債 204.6億円
公共資産 651.7億円	固定負債 183.0億円
投資等 10.0億円	流動負債 21.6億円
流動資産 41.3億円	
繰延勘定 0.1億円	純資産 498.5億円
(内歳計現金 9.4億円)	

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	167.6億円
人にかかるコスト	16.2億円
物にかかるコスト	32.3億円
移転支出的なコスト	114.3億円
その他のコスト	4.8億円
—	
経常収益(使用料等)	67.2億円
=	
純経常行政コスト	100.4億円

連結資金収支計算書(NWM)

(1年間の現金の流れ)

期首歳計現金残高	7.9億円
+	
資金増減額	1.5億円
経常的収支	27.2億円
公共資産整備収支	△6.2億円
投資・財務的収支	△19.5億円
=	
期末歳計現金残高	9.4億円

連結純資産変動計算書(CF)

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	487.3億円
—	
純経常行政コスト	100.4億円
+	
一般財源, 補助金等受入等	111.6億円
=	
期末純資産残高	498.5億円

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

平成26年度末の資産は703.1億円、負債は204.6億円（資産比割合：29.1％）、純資産は498.5億円（資産比割合：70.9％）となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

（平成27年3月31日現在）

資 産 703.1 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額 1 公共資産 651.7億円 (1) 有形固定資産 648.3億円 （生活インフラ443.6億円，教育123.4億円ほか） (2) 売却可能資産 3.4億円 2 投資等 10.0億円 (1) 投資及び出資金 0.1億円 (2) 貸付金 0.1億円 (3) 基金等 7.3億円 (4) 長期延滞債権 3.4億円 (5) 回収不能見込額 △0.9億円 3 流動資産 41.3億円 (1) 資金 39.8億円 (2) 未収金 1.5億円 4 繰延勘定 0.1億円	負 債 204.6 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額 1 固定負債 183.0億円 (1) 地方債 174.0億円 (2) 退職手当引当金等 9.0億円 2 流動負債 21.6億円 (1) 翌年度償還予定地方債 18.5億円 (2) 未払金 1.8億円 (3) 賞与引当金 0.9億円 (4) その他 0.4億円 純資産 498.5 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額
--	--

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較

連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較すると、資産は普通会計の51,272百万円に対し、連結では70,310百万円と1.37倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は普通会計の10,375百万円に対し、連結では20,466百万円と1.97倍となり、資産の1.37倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位 百万円)

資産の部	連結ベース (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
1 公共資産	65,176	47,251	1.38	1 固定負債	18,304	9,257	1.98
(1) 有形固定資産	64,839	46,955	1.38	(1) 地方債	17,395	8,378	2.08
(2) 売却可能資産	337	296	1.14	(2) 長期未払金	0	0	0.00
				(3) 退職手当引当金	891	879	1.01
2 投資等	1,001	627	1.60	(4) その他の引当金	18	-	-
(1) 投資及び出資金	13	12	1.08				
(2) 貸付金	13	1	13.00	2 流動負債	2,162	1,118	1.93
(3) 基金等	733	509	1.44	(1) 翌年度償還予定地方債	1,847	1,035	1.78
(4) 長期延滞債権	337	151	2.23	(2) 短期借入金	0	0	0.00
(5) 回収不能見込額	△ 95	△ 46	2.07	(3) 未払金	182	0	-
				(4) 賞与引当金	87	83	1.05
3 流動資産	4,130	3,394	1.22	(5) その他	46	0	-
(1) 資金	3,983	3,350	1.19	負債合計	20,466	10,375	1.97
(2) 未収金	154	47	3.28	純資産の部	連結ベース (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
(3) 販売用不動産	0	-	-				
(4) その他	2	-	-				
(5) 回収不能見込額	△ 9	△ 3	3.00	純資産合計	49,844	40,897	1.22
4 繰延勘定	3	-	-				
資産合計	70,310	51,272	1.37	負債・純資産合計	70,310	51,272	1.37

※連結貸借対照表では、普通会計の「流動資産」の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストは普通会計の7,681百万円に対し、連結では16,767百万円と2.18倍になっています。内訳をみると、移転支出的なコストとその他のコストの連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付や補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、普通会計の317百万円に対し、6,724百万円(連単倍率21.21倍)となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成26年 4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

	26年度		
	連結ベース(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常行政コスト A	16,767	7,681	2.18
1 人にかかるコスト	1,620	1,482	1.09
(1) 人件費	1,412	1,285	1.10
(2) 退職手当等引当金繰入等	121	114	1.06
(3) 賞与引当金繰入額	87	83	1.05
2 物にかかるコスト	3,236	2,053	1.58
(1) 物件費	1,698	1,193	1.42
(2) 維持補修費	136	32	4.25
(3) 減価償却費	1,402	828	1.69
3 移転支出的なコスト	11,433	4,028	2.84
(1) 社会保障給付	9,075	2,048	4.43
(2) 補助金等	2,134	875	2.44
(3) 他会計等への支出額	217	1,104	0.20
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	7	1	7.00
4 その他のコスト	478	118	4.05
(1) 支払利息	298	94	3.17
(2) 回収不能見込計上額	55	24	2.29
(3) その他行政コスト	125	0	—
経常収益 B	6,724	317	21.21
1 使用料・手数料	264	230	1.15
2 分担金・負担金・寄附金	4,341	87	49.90
3 保険料	1,245	—	—
4 事業収益	835	—	—
5 その他特定行政サービス収入	39	—	—
受益者負担率(%) B/A	40.1	4.1	
(差引)純経常行政コスト A-B	10,043	7,364	1.36

4 連結純資産変動計算書

期末純資産残高が、連結により普通会計より8,947百万円増加し49,844百万円となっています。

また、普通会計に比べ、純経常行政コストが2,679百万円増の10,043百万円、補助金等受入が2,933百万円増の5,094百万円となっています。これは、主に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自 平成26年 4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

	26年度	
	連結ベース	普通会計
期首純資産残高	48,729	40,035
純経常行政コスト	△ 10,043	△ 7,364
一般財源		
地方税	4,157	4,157
地方交付税	1,284	1,284
その他行政コスト充当財源	629	622
補助金等受入	5,094	2,161
臨時損益	2	2
資産評価替えによる変動額	△ 2	0
その他	△ 6	0
期末純資産残高	49,844	40,897

5 連結資金収支計算書

経常的収支の部では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、普通会計より728百万円増の2,716百万円の収支余剰となりました。

この収支余剰で、公共資産整備収支の不足額624百万円及び投資・財務的収支の不足額1,950百万円を補てんした結果、期首資金残高から142百万円資金が増加し、941百万円の資金余剰となりました。

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位: 百万円)

	26年度	
	連結ベース	普通会計
1 経常的収支	2,716	1,988
経常的支出	15,348	6,628
経常的収入	18,064	8,616
2 公共資産整備収支	△ 624	△ 492
公共資産整備支出	2,615	1,994
公共資産整備収入	1,991	1,502
3 投資・財務的収支	△ 1,950	△ 1,476
投資・財務的支出	2,486	1,612
投資・財務的収入	536	136
当期収支合計 A	142	20
支出合計	20,449	10,234
収入合計	20,591	10,254
期首資金残高 B	799	318
期末資金残高 A+B	941	338

資 料 編

普通会計財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 前年度貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務書類4表の会計・団体別内訳

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

会計・団体別内訳

海田町 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,377,699
①生活インフラ・国土保全	30,530,280	(2) 長期未払金	
②教育	11,887,110	①物件の購入等	0
③福祉	1,860,292	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	465,863	③その他	0
⑤産業振興	808,227	長期未払金計	0
⑥消防	198,116	(3) 退職手当引当金	878,904
⑦総務	1,205,531	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	46,955,419	固定負債合計	9,256,603
(2) 売却可能資産	296,244		
公共資産合計	47,251,663		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,035,597
①投資及び出資金	12,280	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	12,280	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	696	(5) 賞与引当金	82,636
(3) 基金等		流動負債合計	1,118,233
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	355,842	負 債 合 計	10,374,836
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	152,685		
基金等計	508,527		
(4) 長期延滞債権	150,576		
(5) 回収不能見込額	△ 45,754		
投資等合計	626,325		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,012,012		
②減価基金	351		
③歳計現金	338,011		
現金預金計	3,350,374		
(2) 未収金			
①地方税	34,991		
②その他	11,964		
③回収不能見込額	△ 3,005		
未収金計	43,950		
流動資産合計	3,394,324		
資 産 合 計	51,272,312		
		純 資 産 合 計	40,897,476
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,272,312

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,404,252 千円
②教育	34,000 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	14,298 千円
⑤産業振興	0 千円
⑥消防	5,375 千円
⑦総務	15,129 千円
計	2,473,054 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	86,891 千円
②地方債	299,867 千円
③一般財源等	2,086,296 千円
計	2,473,054 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	355,617 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,845,390千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方 債・（長期）未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,652,159 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	9,413,296 千円	9,413,296 千円	
債務負担行為支出予定額	35,505 千円	0 千円	35,505 千円
公営事業地方債負担見込額	4,161,810 千円		4,161,810 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	162,644 千円		162,644 千円
退職手当負担見込額	878,904 千円	878,904 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	— 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	— 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,928,273 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	3,454,060 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	238 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,473,975 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,276,114 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は27,508,463千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,064,901千円です。

海田町 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,831,112
①生活インフラ・国土保全	30,449,732	(2) 長期未払金	
②教育	10,721,414	①物件の購入等	0
③福祉	1,927,563	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	497,488	③その他	0
⑤産業振興	828,434	長期未払金計	0
⑥消防	171,806	(3) 退職手当引当金	985,723
⑦総務	1,198,154	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	45,794,591	固定負債合計	8,816,835
(2) 売却可能資産	296,244		
公共資産合計	46,090,835	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,066,865
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	12,280	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	12,280	(5) 賞与引当金	82,695
(2) 貸付金	1,160	流動負債合計	1,149,560
(3) 基金等		負債合計	9,966,395
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	357,791	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,338,446
④その他定額運用基金	500	2 公共資産等整備一般財源等	36,829,636
⑤退職手当組合積立金	263,813	3 その他一般財源等	△ 2,428,929
基金等計	642,104	4 資産評価差額	296,244
(4) 長期延滞債権	157,573	純資産合計	40,035,397
(5) 回収不能見込額	△ 43,650		
投資等合計	769,467		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,769,901		
②減債基金	351		
③歳計現金	318,185		
現金預金計	3,088,437		
(2) 未収金			
①地方税	42,588		
②その他	13,792		
③回収不能見込額	△ 3,327		
未収金計	53,053		
流動資産合計	3,141,490		
資産合計	50,001,792	負債・純資産合計	50,001,792

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,473,679 千円
②教育	0 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	15,625 千円
⑤産業振興	0 千円
⑥消防	7,168 千円
⑦総務	68 千円
計	2,496,540 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	63,330 千円
②地方債	290,998 千円
③一般財源等	2,142,212 千円
計	2,496,540 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	255,784 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,768,299千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,383,401 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,897,977 千円	8,897,977 千円	
債務負担行為支出予定額	47,340 千円	0 千円	47,340 千円
公営事業地方債負担見込額	4,212,371 千円		4,212,371 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	239,990 千円		239,990 千円
退職手当負担見込額	985,723 千円	985,723 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	- 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	- 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,694,492 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,169,895 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	709 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,523,888 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,311,091 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は27,401,184千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,237,406千円です。

海田町 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,285,405	16.7%	84,867	226,997	301,125	85,829	13,056	5,107	469,306	99,118			0
(2)退職手当引当金繰入等	114,462	1.5%	8,158	16,339	35,541	11,085	1,701	107	39,809	1,721			0
(3)賞与引当金繰入額	82,638	1.1%	4,406	13,109	20,452	5,829	887	347	30,876	6,732			0
小 計	1,482,504	19.2%	97,431	256,445	357,118	102,743	15,644	5,561	539,991	107,571			0
(1)物件費	1,192,590	15.5%	97,549	313,018	277,158	292,239	3,346	16,114	188,271	4,895			0
(2)維持補修費	32,469	0.4%	9,019	10,426	4,808	1,908	0	177	6,131	0			
(3)減価償却費	827,495	10.8%	428,647	196,309	103,237	31,625	28,560	16,906	22,211				
小 計	2,052,554	26.7%	535,215	519,753	385,203	325,772	31,906	33,197	216,613	4,895			0
(1)社会保障給付	2,048,080	26.7%		80,801	1,945,308	21,971							
(2)補助金等	874,568	11.4%	3,056	27,310	159,911	346,106	7,496	282,974	46,420	1,295			0
(3)他会計等への支出額	1,104,456	14.4%	378,099	0	718,456	0	0	7,901	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	626	0.0%	626	0	0	0	0	0	0				0
小 計	4,027,730	52.4%	381,781	108,111	2,823,675	368,077	7,496	290,875	46,420	1,295			0
(1)支払利息	93,665	1.2%								93,665			
(2)回収不能見込計上額	24,377	0.3%										24,377	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小 計	118,042	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	93,665	24,377	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,680,830		1,014,427	884,309	3,565,996	796,592	55,046	329,633	803,024	113,761	93,665	24,377	0
(構 成 比 率)			13.2%	11.5%	46.4%	10.4%	0.7%	4.3%	10.5%	1.5%	1.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 d	(b+c) d/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	229,815				0
2 分担金・負担金・寄附金 c	86,900				42,044
経常収益合計 d	316,715				680
(b+c) d/a	4.12%				0
(差引) 純経常行政コスト a-d	7,364,115				△ 42,724

海田町 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,035,397	5,338,446	36,829,636	△ 2,428,929	296,244
純経常行政コスト	△ 7,364,115			△ 7,364,115	
一般財源					
地方税	4,157,306			4,157,306	
地方交付税	1,284,023			1,284,023	
その他行政コスト充当財源	621,903			621,903	
補助金等受入	2,161,284	426,266		1,735,018	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,678			1,678	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			522,727	△ 522,727	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			175,918	△ 175,918	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 187,432	187,432	
減価償却による財源増		△ 145,718	△ 681,777	827,495	
地方債償還等に伴う財源振替			657,630	△ 657,630	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 500	500	
期末純資産残高	40,897,476	5,618,994	37,316,202	△ 2,333,964	296,244

海田町 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,458,254
物件費	1,192,590
社会保障給付	2,048,080
補助金等	874,568
支払利息	93,665
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	928,586
その他支出	32,469
支 出 合 計	6,628,212
地方税	4,148,973
地方交付税	1,284,023
国県補助金等	1,722,871
使用料・手数料	231,172
分担金・負担金・寄附金	86,291
諸収入	100,238
地方債発行額	518,900
基金取崩額	2,000
その他収入	521,805
収 入 合 計	8,616,273
経 常 的 収 支 額	1,988,061

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,987,234
公共資産整備補助金等支出	626
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,423
支 出 合 計	1,994,283
国県補助金等	437,872
地方債発行額	1,063,500
基金取崩額	0
その他収入	610
収 入 合 計	1,501,982
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 492,301

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	133,000
基金積立額	242,162
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	169,447
地方債償還額	1,067,081
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,611,690
国県補助金等	0
貸付金回収額	133,464
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,678
その他収入	614
収 入 合 計	135,756
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,475,934

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	19,826
期首歳計現金残高	318,185
期末歳計現金残高	338,011

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,254,011	千円
地方債発行額	△ 1,582,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 10,234,185	
地方債元利償還額	1,159,657	
財政調整基金等積立額	242,111	
基礎的財政収支	△ 160,806	千円

連結貸借対照表の会計・団体別内訳

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

会 計 名	普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	相殺による 調整額	連結
[資産の部]						
1. 公共資産	47,251	16,836	0	1,088	0	65,175
(1) 有形固定資産	46,955	16,836	0	1,048	0	64,839
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	296	0	0	40	0	336
2. 投資等	627	50	184	140	0	1,001
(1) 投資及び出資金	12	1	0	0	0	13
(2) 貸付金	1	12	0	0	0	13
(3) 基金等	509	0	86	139	0	734
(4) 長期延滞債権	151	36	149	1	0	337
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 46	1	△ 51	0	0	△ 96
3. 流動資産	3,394	503	178	56	0	4,131
(1) 資金	3,350	434	144	55	0	3,983
(2) 未収金	47	69	38	1	0	155
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	2	0	0	0	2
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 2	△ 4	0	0	△ 9
4. 繰延勘定	0	3	0	0	0	3
資 産 合 計	51,272	17,392	362	1,284	0	70,310
[負債の部]						
1. 固定負債	9,257	8,966	0	81	0	18,304
(1) 地方債	8,378	8,948	0	69	0	17,395
(2) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	879	18	0	12	0	909
(うち 退職手当等引当金)	879	0	0	12	0	891
(うち その他の引当金)	0	18	0	0	0	18
(4) その他	0	0	0	0	0	0
2. 流動負債	1,118	977	0	67	0	2,162
(1) 翌年度償還予定額	1,035	747	0	65	0	1,847
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	182	0	0	0	182
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	83	2	0	2	0	87
(6) その他	0	46	0	0	0	46
負 債 合 計	10,375	9,943	0	148	0	20,466
純 資 産 合 計	40,897	7,449	362	1,136	0	49,844
負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,272	17,392	362	1,284	0	70,310

連結行政コスト計算書の会計・団体別内訳

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

会 計 名		普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	相殺による 調整額	連結
【経常行政コスト】							
人にか かる コスト	(1) 人件費	1,285	57	51	19	0	1,412
	(2) 退職手当等引当金繰入等	114	4	4	△ 1	0	121
	(3) 賞与引当金繰入等	83	2	0	2	0	87
	小 計	1,482	63	55	20	0	1,620
物にか かる コスト	(1) 物件費	1,193	192	128	219	△ 34	1,698
	(2) 維持補修費	32	43	0	61	0	136
	(3) 減価償却費	828	504	0	70	0	1,402
	小 計	2,053	739	128	350	△ 34	3,236
移転 支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	2,048	0	3,768	3,259	0	9,075
	(2) 補助金等	875	144	1,095	20	0	2,134
	(3) 他会計等への支出額	1,104	0	0	0	△ 887	217
	(4) 他団体への公共 資産整備補助金等	1	6	0	0	0	7
	小 計	4,028	150	4,863	3,279	△ 887	11,433
その他 のコスト	(1) 支払利息	94	202	0	2	0	298
	(2) 回収不能見込計上額	24	3	28	0	0	55
	(3) その他行政コスト	0	22	51	52	0	125
	小 計	118	227	79	54	0	478
経常行政コスト (A)		7,681	1,179	5,125	3,703	△ 921	16,767
【経常収益】							
使用料・手数料		230	0	0	34	0	264
分担金・負担金・寄附金		87	36	2,001	2,217	0	4,341
保険料		0	0	1,245	0	0	1,245
事業収益		0	858	11	0	△ 34	835
その他特定行政サービス収入		0	22	14	6	0	42
他会計補助金等		0	382	502	0	△ 887	△ 3
経常収益合計 (B)		317	1,298	3,773	2,257	△ 921	6,724
(差引) 純経常行政コスト (A-B)		7,364	△ 119	1,352	1,446	0	10,043

連結純資産変動計算書の会計・団体別内訳

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

会 計 名	普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	連結
期首純資産残高	40,035	7,206	298	1,190	48,729
純経常行政コスト	△ 7,364	119	△ 1,352	△ 1,446	△ 10,043
一般財源					
地方税	4,157	0	0	0	4,157
地方交付税	1,284	0	0	0	1,284
その他行政コスト 充当財源	622	0	0	7	629
補助金等受入	2,161	121	1,418	1,394	5,094
臨時損益					
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	2	0	0	0	2
投資損失	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	△ 2	△ 2
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	0	2	△ 2	△ 6	△ 6
期末純資産残高	40,897	7,448	362	1,137	49,844

連結資金収支計算書の会計・団体別内訳

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

会 計 名	普通会計	公営企業	特別会計	一部事務 組合等	相殺による 調整額	連結
経常的収支の部						
(1) 人件費	1,458	61	55	21	0	1,595
(2) 物件費	1,193	55	123	219	△ 34	1,556
(3) 社会保障給付	2,048	0	3,773	3,259	0	9,080
(4) 補助金等	875	144	1,095	20	0	2,134
(5) 支払利息	94	201	0	2	0	297
(6) 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	928	0	0	0	△ 501	427
(7) その他支出	32	63	51	113	0	259
支出合計	6,628	524	5,097	3,634	△ 535	15,348
収入合計	8,616	1,119	5,180	3,684	△ 535	18,064
経常的収支額	1,988	595	83	50	0	2,716
公共資産整備収支の部						
(1) 公共資産整備支出	1,987	614	0	1	0	2,602
(2) 公共資産整備補助金等 支出	1	6	0	0	0	7
(3) 他会計等への建設費 充当財源繰出支出	6	0	0	0	0	6
(4) 地方独立行政法人公共 資産整備支出	0	0	0	0	0	0
(5) 一部事務組合・広域連合 公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
(6) 地方三公社公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0
(7) 第三セクター等公共資産 整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,994	620	0	1	0	2,615
収入合計	1,502	489	0	0	0	1,991
公共資産整備収支額	△ 492	△ 131	0	△ 1	0	△ 624
投資・財務的収支の部						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	133	4	0	0	0	137
(3) 基金積立額	242	0	44	42	0	328
(4) 定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
(5) 他会計等への公債費 充当財源繰出支出	170	0	0	0	0	170
(6) 地方債償還額	1,067	720	0	64	0	1,851
(7) 長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
(8) 短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
(9) 長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
(10) 収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
(11) その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,612	724	44	106	0	2,486
収入合計	136	400	0	0	0	536
投資・財務的収支額	△ 1,476	△ 324	△ 44	△ 106	0	△ 1,950
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	20	140	39	△ 57	0	142
期首資金残高	318	294	104	83	0	799
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	338	434	143	26	0	941

【貸借対照表の用語解説】

用 語		解 説
資産の部	公共資産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	投資等	売却可能資産
		有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物
		投資及び出資金
		町が保有する有価証券や公営企業や関係団体への出資金
		貸付金
		関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
		その他特定目的基金
		特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
		土地開発基金
		公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
負債の部	流動資産	長期延滞債権
		決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
		回収不能見込額
		時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
		流動資産
		原則として1年以内に現金化される資産
	固定負債	財政調整基金
		年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金(一般家庭の預貯金に相当する)
		減債基金
		地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金
		当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
負債の部	固定負債	未収金
		決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの(当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる)
		固定負債
		返済期限が1年を超える債務
		地方債
負債の部	固定負債	引当金
		将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金
		年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する)
		長期未払金
		債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの(土地開発公社による用地の先行取得を含む)

用 語			解 説
負債の部	流動資産	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
		翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当（退職手当組合に加入している団体については、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、計上する必要がない）
		賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。公共資産等整備一般財源等は拘束された純資産を表し、その他一般財源等は将来自由に財源として使用できる純資産を表す
		資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産		他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源(直接の町の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
	債務負担行為に関する情報		債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの(長期末払金計上分を除く)及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報		貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金等の将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④将来負担比率の状況」より転記)

【行政コスト計算書の用語解説】

用 語		解 説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
移転支出的なコスト	移転支出的なコスト	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	社会保障給付費	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（操出金）にかかる経費
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

※総務省方式改訂モデルでは，収入項目のうち使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金のみ計上され，地方税や国県補助金などは行政コスト計算書ではなく，純資産変動計算書に計上されている。

【純資産変動計算書の用語解説】

用 語		解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等		貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源
その他一般財源等		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの(行政コスト計算書から転記)
一般財源	一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税等
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
臨時損益		経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目を持って計上する
補助金等受入		国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する
投資損失		投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
科目振替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動
	公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替
資産評価替えによる財源増		売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの
地方債償還に伴う財源振替		地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替

【資金収支計算書の用語解説】

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資、財務的収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資、財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成26年度
海 田 町 財 務 書 類
《総務省方式改訂モデル》

〰海田町企画部財政課

〒736-0081 広島県安芸郡海田町上市 14 番 18 号

電 話 番 号 082-823-9201

ホームページ <http://town.kaita.hiroshima.jp>